

データに関する補足説明(2)

「計数表(2)」のファイルには、以下のデータを収録している。

- (1) 国内家計最終消費支出(88目的分類): 名目値(暦年)
- (2) 国内家計最終消費支出(需要側及び供給側: いずれも88目的分類): 名目値(暦年)
- (3) 総固定資本形成における共通推計項目(R&D、ソフトウェア、対家計民間非営利団体設備投資、(R&D・ソフトウェアを除く)): 名目値(暦年)
- (4) 今回の統合比率推計の際に用いた、総固定資本形成の供給側推計値から控除される公的固定資本形成(R&D・ソフトウェアを除く)及び民間住宅: 名目値(暦年)

上記データのうち、(1)と(2)の系列は、統合比率の推計にあたって直接用いていない。これらのデータと、推計に用いたデータとの関係は以下のとおりである。

統合比率の推計においては、補足説明(1)に記載したとおり、以下のデータを用いている。

Y_t : t年の年次推計値の伸び率

D_t : t年の需要側推計値のt-1年年次推計暦年値に対する伸び率

S_t : t年の供給側推計値のt-1年年次推計暦年値に対する伸び率

これを国内家計消費支出についてみると、

$$Y_t = \frac{y_t}{y_{t-1}} - 1, y_t \text{を年次推計値、} y_{t,i} \text{を88目的分類}i\text{の値とすると、} y_t = \sum_{i=1}^{88} y_{t,i} \text{である。}$$

$$D_t = \frac{d_t}{y_{t-1}} - 1, d_t \text{を需要側推計値の暦年値、} d_{t,i} \text{を88目的分類}i\text{の値とすると、}$$

$$d_t = \sum_{i=1}^{88} d_{t,i} \text{である。}$$

$$S_t = \frac{s_t}{y_{t-1}} - 1, s_t \text{を供給側推計値の暦年値、} s_{t,i} \text{を88目的分類}i\text{の値とすると、}$$

$$s_t = \sum_{i=1}^{88} s_{t,i} \text{である。}$$

となっている。なお、これらの系列には、国内家計最終消費支出における共通推計品目(財貨・サービスの販売を含む)となっているものが含まれる。

(3)と(4)は、民間企業設備の統合比率の推計に用いるデータを導出する計算過程で使用するものである。すなわち、

$$Y_t = \frac{y_t}{y_{t-1}} - 1, y_t \text{ は年次推計値}$$

$$D_t = \frac{d_t}{y_{t-1}} - 1, d_t \text{ は需要側推計値の暦年値（法人企業統計等から得られる 1 系列のみ）}$$

$$S_t = \frac{s_t}{y_{t-1}} - 1, s_t \text{ は供給側推計値の暦年値（供給側から得られる 1 系列のみ）}$$

となっているが、民間企業設備の供給側推計値は、総固定資本形成の供給側推計値から共通推計項目である R&D、ソフトウェア、対家計民間非営利団体の設備投資（(3)の系列）を控除し、さらに他の推計項目である公的固定資本形成、民間住宅（(4)の系列）を控除したものとなっている（注）。

（注）民間企業設備の統合比率の推計に使用したデータは、全て控除可能な消費税を含むグロス値である（集計値を作成した後に控除可能な消費税を除く修正グロス値に変換している）。なお、(4)の公的固定資本形成は QE と同様の方法で推計した値、民間住宅は年次推計値である。